



京都府印刷工業組合

新年号

NEW YEAR ISSUE

京印季報

Kyoinkiho

2022 NEW YEAR



Special Contents:

新春特別企画

産業成長戦略提言「INSATSU未来トランスフォーメーション」
並びに全印工連「DX推進プロジェクト」の解説



2022 NEW YEAR



1	巻頭言／副理事長 内藤一徳
2	年頭所感／京都府印刷工業組合 理事長 笹原あき彦
3	京都府知事 西脇隆俊
4	京都市長 門川大作
5	京都商工会議所 会頭 塚本能交
6	京都府中小企業団体中央会 会長 阪口雄次
7	(一社)日本印刷産業連合会 会長 藤森康彰
8	全日本印刷工業組合連合会 会長 滝澤光正
9	京都府製本工業組合 理事長 大入達男
10	京都府紙器段ボール箱工業組合 理事長 戸田正和
11	(一社)日本グラフィックサービス工業会京都府支部 支部長 立木哲生
12	京都紙工協同組合 理事長 西村公男
13	京都シール印刷工業協同組合 理事長 山田裕彦
14	京都グラフィックコミュニケーションズ協同組合 理事長 木村 進
15	新春特別企画
16	「INSATSU未来トランスフォーメーション」並びに
17	DX推進プロジェクト」の解説
18	～印刷感謝祭～ 本木祭開催
19	北部地域懇談会開催
20	秋期研修会開催
21	～京都ものづくりフェア2021～
22	印刷関連7団体が合同出展
23	委員会だより／組織委員会・共済委員会
24	支部だより／上支部・下支部
25	会合だより／京都府印刷工業組合・京都府印刷関連
26	団体協議会
27	京都青年印刷人月曜会
28	京都印刷協和会
29	関連団体だより
30	パートナーシップ会員NEWS
31	組合員NEWS
32	統計だより／材料価格定点調査・集計結果より
33	よしみ散歩～印刷会館周辺地域のご紹介～
34	10月・11月・12月 定例理事会開催概要
35	事務局からのお知らせ
36	新型コロナウイルス感染症に関する
37	事業者向け支援制度と京都府の取組について
38	印刷会館利用状況
39	組合日誌
40	組合員異動
41	パートナーシップ会員異動
42	訃報
43	表紙作画者紹介
44	編集後記

～地域と共に150年～

本年で、家業を継ぎ30年、社長に就任して12年、そして創業150年を迎えることができました。これもひとえに、永年お付き合い頂いている多くの方々と、地域の皆様にご愛顧頂いたおかげと感謝しています。

私の暮らす亀岡は、自然に囲まれた静かなまちです。昔は京都まで電車で1時間程かかりましたが、今では20分と随分交通の便も良くなりました。しかし一方で、子どもの頃あった賑やかな商店街は、年々シャッターを閉める店が増えています。昔のように賑わいのあるまちづくりに取り組むことが、地域の皆様への恩返しであるという気持ちで、地元の事業者の一人として地域の活性化に日々奮闘しています。

そんな中、2020年1月、亀岡にサンガスタジアム by KYOCERAが完成し、昨年12月には京都サンガF.Cが12年ぶりにJ1に昇格しました。スポーツは、経済に多大な影響を与えます。これを機に、遠方から亀岡を訪れる人が増え、大きな経済効果が期待できるでしょう。スタジアムのあるまちとして、京都サンガと共に大きく成長していくチャンスであると考えています。もちろん波及効果を期待するだけではなく、スタジアムを核として、私たち事業者と行政が連携して、どのように地域を活性化していけば良いのか知恵を絞らなければなりません。

先ずは、「人と地域にお役に立つ」という社訓のもと日々努力を重ね、私たち事業者が、おかげ様とおもてなしの心を伝えることでまちの魅力を発信し、地域を盛り上げていくことが大事であると思います。

コロナ禍がいち早く終息し、満席(21,600席)のスタジアムで大きな声援を送ることができる日を心待ちにしています。



京都府印刷工業組合

副理事長 内藤 一徳

<https://kyoinko.jp/>

変化に 未来を求めて

あけましておめでとうございます。組合員・パートナーシップ会員の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は組合活動にお力添えいただき誠にありがとうございました。本年もなにとぞ変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスの第5波により、私達は組合活動において再び大きな影響を受けましたが、この波を乗り越えながら多くの事業を展開できましたのも、すべての組合員さま・パートナーシップ会員さまのご協力の賜であり、心から感謝申し上げます。今しばらく収束のつかぬ新型コロナウイルスに対し、組合では感染予防対策を常に取り入れて、万全を期して諸活動に取り組む所存でございます。

さて、全印工連によりますと、一年半におよぶコロナ禍が印刷産業へ与えた影響は大きく、組合員の売上高は平均3割減になったといえます。コロナ禍以前の動向調査で2025年には印刷産業の年間出荷額が4兆円を下回ると推定していましたが、すでに現在がその状況になっていると予測され、実に3年も早くにその時代が来ている、としています。しかし、どんなに厳しい状況がこの先にあるとしても、印刷産業が「Happy Industry 人びとの暮らしを彩り幸せを創る印刷産業」となることを全印工連が目指す通りに、私たち京都でもそうありたいと切に願っております。そのためには、IoTを活用した「収益の見える化」の促進をはじめ、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を図り、各社の特色を磨くことによる収益性の向上を確保するとともに、「幸せな働き方改革」の推進による人材確保と育成による印刷産業



京都府印刷工業組合

理事長 笹原あき彦

の構造改革をさらに前進させていき、組合員皆さまそれぞれの「業態変革」のヒントとなる諸事業を展開して参りますので、ぜひご活用いただければ幸いに存じます。

また、本年は一年延期となった「組合創始130年記念式典」を開催します。withコロナという制約のなかでの運営ではございますが、大会の成功を願うと共に力強く印刷産業の未来を開き築いて行きたく存じます。

2022年は壬寅(みずのえとら)の年となります。壬は厳冬、静謐の意味を持ち、植物で言えば種の状態。寅は種から発芽した植物が勢いよく伸びる状態をさすそうですので、今年こそ厳しい時代を乗り越え、新芽がぐんぐん伸びていくような勢いが復活された年となりますことを大いに期待いたします。

組合員・パートナーシップ会員の皆様にとりまして、本年が健やかで幸多き一年でありますよう心からご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



20
22

府民の皆さまと 力を合わせ 京都の夢を実現

京都府知事

西脇 隆俊



あけましておめでとうございます。組合員の皆さまにおかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年新型コロナウイルス第5波では、これまでに経験したことのない感染拡大を引き起こしました。この波を乗り越えられたのも、すべての府民の皆さま・事業者の皆さま、そして医療従事者をはじめ関係の皆さまのご協力の賜であり、心から感謝と敬意を表する次第であります。

人類が対峙する新型コロナウイルスは、生命や健康を脅かすだけでなく、世界経済をも混乱に陥れました。われわれは感染予防対策を日常生活に取り入れ、ワクチン接種を進め、医療提供体制を整えるなど、この困難を乗り越えるため、力を合わせ立ち向かっています。

「あなたが一人で見る夢はただの夢だ。みんなで見る夢は現実になる

～ A dream you dream alone is only a dream.

A dream you dream together is reality～」

これは、ヨーコ・オノとジョン・レノンが伝えるメッセージです。

われわれは困難を乗り越えた先に見える「夢」を現実のものとするため、力強く歩まなければなりません。夢の形は人それぞれですが、誰もが夢を抱き、夢に向かってチャレンジすることができる社会を築きたい。そのためには「府民と共に 京都夢実現プラン(京都府総合計画)」をさらに前進させる必要があります。

こうした中、これからの京都発展の原動力となる文化庁の京都移転、新名神高速道路の開通、大阪・関西万博の開催が続きます。時機を逸することなく、京都が持つ魅力の源泉である文化の価値をしっかりと国内外に発信することはもちろん、基盤整備を活かした産業戦略と一体となった雇用戦略の展開など、京都の夢を実現するため、着実に取り組んでまいります。

今年は寅年です。「寅」は動くを意味し、芽の出たものが成長していく年です。明治以来初の中央省庁の移転となる、文化庁の京都移転という新しい幕開けに向け、この一年がよりいっそう弾みとなりますよう、皆さまと一緒に夢に向かって邁進してまいります。

今年一年の皆さまのご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

持続可能な財政を確立し 魅力あふれる京都 を共に未来へ！ 改革に邁進します

京都市長

門川 大作



あけましておめでとうございます。

まずは御礼を申し上げます。昨年はコロナ禍の厳しい日々でした。そんな中、命と健康、暮らしを共に守り抜く！本市では医療関係者はじめ京都府印刷工業組合の皆様や市民・事業者の皆様のご理解の下、医療・検査・相談体制を大幅に強化。ワクチン接種も大きく進みました。

そして迎えた新たな年。第6波に備えつつ、市会、市民、各界代表の皆様と対話を深め、府市協調で切れ目のないコロナ対策を推進。市民生活・雇用・経済・教育・文化・観光の下支え、回復に全力投球します。

本市ではこれまで、福祉、教育、子育て支援等の分野で、国の水準を上回る施策を展開。それらは、全国トップ水準の福祉、子育て、保育・幼児教育の質の確保や保育所等待機児童8年連続ゼロ、小・中学生の学力全国トップレベル、都市格の向上、「SDGs先進度」全国1位等の高い評価につながっています。一方、この間、年間人件費270億円削減をはじめとする行財政改革を推進。経済も活性化し、コロナ前の5年間で市税収入は9%増となり、過去最高を更新しました。

しかし、収支不均衡の構造が長く続く中、国からの地方交付税が大幅に削減され、そこへコロナ禍。本市の財政は今、危機に直面しています。輝かしい京都の未来のため、子どもたちや困難を抱える方々のために、まずは市職員の給与カット等の行財政改革を断行。限られた財源を吟味・再配分し、市民・事業者の皆様にご丁寧にご説明しながら、京都ならではの福祉、子育て、教育、安心安全をしっかりと守ってまいります。

同時に、京都の強みを生かした成長戦略にも着手。激甚化する災害への備えとともに、「2050年CO2排出量正味ゼロ」に向けたまちづくり、産業用地・オフィス、働く場所の確保や住居の創出で若い世代に選ばれる都市に。「誰一人取り残さない」デジタル化の推進など、「挑戦と改革」で確かな未来を展望します。

今後、「文化庁」が京都に全面的に移転。政府機関の移転は明治維新後初のことです。さらに、京都駅東部・東南部へ「京都市立芸大」とアート集団「チームラボ」が進出を控えるなど、地域と経済を元気にする創造的なプランが各所で始動しています。先端企業やスタートアップが次々と京都で生まれ、また、拠点を置く流れも更に加速させていきます。

魅力と活力ある京都のまち、持続可能な未来へ。覚悟を決めて市民・事業者の皆様と共に歩みを進めてまいります。

アフターコロナの 経済成長に向けて 力強く歩みを 進める年に

京都商工会議所

会頭 塚本 能交



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

今年の干支は、「壬(みずのえ)寅(とら)」です。暦では大地に陽気をはらみ、春の草木が芽吹き始める年であります。今年こそ、コロナ禍を克服し、一日も早い社会経済活動の正常化に向けて、力強く歩を進める年にしたいものです。

昨年末、オミクロン株の拡大懸念から、各国で感染対策が強化され、私たちはコロナと共存せざるを得ない状況に置かれていることを改めて痛感しました。社会経済活動を維持するためには、感染防止が何よりも重要であります。そのことを今一度認識し、一人一人が手洗いや消毒、マスクの着用などの基本的な対策を徹底し、感染防止と経済活動の両立を図っていく必要があります。

未だ先行きが不透明な中、厳しい経営環境が続きますが、このような時だからこそ、企業は経営を見直し、環境の変化に耐えうる体質への改善やサプライチェーンの構築、そして顧客ニーズに合わせた商品・サービスの開発などに取り組み、自社を磨き上げることが必要であります。その結果、コロナが収束した暁には、付加価値を高める取り組みが企業の新たな魅力となっており、より多くのお客様から支持されることにつながるのではないのでしょうか。より磨きをかけ、新たな価値を発信する企業が増えれば、京都ブランドの向上にもつながり、地方創生の時代に京都の明るい未来を切り拓く大きな原動力になると思います。

今年、京都商工会議所は創立140周年を迎えます。歴史を振り返れば、数々の困難を京都企業はしなやかな対応力で克服してきました。本所では、このコロナ禍を会員の皆様とともに乗り越えるため、資金繰りや雇用維持など企業の事業継続のための支援を最優先に、円滑な事業承継に向けた支援を拡充するなど、京都の活力を明日につなぐ活動に力を入れてまいります。さらには、若手起業家の育成や、社会の変化を捉えた新たなビジネスに挑戦する企業の後押しを積極的に行うほか、文化庁の京都移転を通じた地方創生の推進や、「大阪・関西万博」を契機とした新たな魅力づくりにも取り組み、「個性豊かな世界水準の京都ブランド『VIVID KYOTO』」を目指して、オール京都で活力ある未来を創造してまいります。

現場目線で 課題解決を 成し遂げるのが 中央会の役員

京都府中小企業団体中央会

会長 阪口 雄次



年頭のご挨拶を申し上げます。

壬寅(みずのえとら)年は「陽気を孕み、春の胎動を助く」、冬が厳しいほど春の芽吹きは生命力に溢れ、華々しく生まれると 陰陽五行説で言われております。今まさに、コロナ禍で翻弄された厳しい時が一定収束を見せ、日常を取り戻し、今後の新たな生活様式を構築していく新春を迎えました。

コロナ禍で停滞した経済活動を立て直すには、個々の中小企業組合、中小企業・小規模事業者では取り組みに限界があり、並大抵では成しえないと思います。中央会と致しましては、コロナ禍で浮彫となった組合活動の諸問題、中小企業経営の諸課題を現場目線で議論を深め、組合連携・助け合いにより課題解決を目指して参ります。昨年開設した「お困りごとプラットホーム」を「助け合いプラットホーム」へバージョンアップし、組合・組合員が持つ「強み」や「技術」をPRできる機能を実装し、より実効的な支援に繋がるよう展開して参ります。又、この取り組みにより課題解決した成果事例を公開することで、水平展開も図って参ります。

従前からの経営課題であります「事業承継」「人材確保・育成」「働き方改革における同一労働・同一賃金」問題等は継続して取り組み、更に現在、中小企業経営を圧迫している最低賃金の高騰、原材料費高騰、燃料費高騰、デジタル化推進、取引の適正化問題等の諸課題に対してはネガティブな批判を並べ立てるのではなく、中央会が主体となり、連携して課題解決に繋げられるよう全力で事業展開を図って参ります。

中央会の存続目的「中小企業者の組織化を推進し、その組織、事業及び運営の指導を行い、中小企業団体の組織的な活動を通じて中小企業の振興を図る」を再認識し、その目的達成のため、共助の使命感を共有し、各種事業の更なる充実に会長として覚悟を持って努めて参る所存ですので、今後とも京都府・京都市並びに関係団体のご支援と会員組合各位のご理解、ご協力を切にお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして健康で幸多い年になりますことを心からお祈りし、年頭のご挨拶とさせていただきます。本年も何卒宜しくお願い申し上げます。

年頭 所感

(一社)日本印刷産業連合会

会長 藤森 康彰



令和4年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は一昨年に続き、新型コロナウイルス感染症に翻弄された年となりました。相次ぐ感染のピークに医療崩壊が取りざたされ、ワクチン接種の進捗と副反応がもつぱらの話題となりました。

印刷業界を取り巻くビジネス環境は、度重なる緊急事態宣言の延長により経済活動が滞り、多くの産業を顧客とする印刷業界にも甚大な影響を与えました。明るい話題としては、感染拡大防止の観点から無観客で開催された東京2020オリンピック・パラリンピックがあります。日本のメダルラッシュが、沈みがちなコロナ禍の世に光明をもたらし、限定的ではありますが、印刷業界にも明るい話題を与えてくれました。また、地球環境保全に対する世界的な危機感の高まりと規制強化の動きが加速し、我が国も『2050年カーボンニュートラル宣言』が発せられ、多くの産業界が志を一つにしました。11月のCOP26では、更に踏み込んだ環境問題への対応が要求されたため、印刷業界もより積極的に取り組む必要が出てきました。一方、世界的なサプライチェーンの分断により印刷関連諸資材が高騰し、一部の資材の供給が逼迫する事態ともなりました。

このような状況の中、日印産連ではSDGsを活動の基本に据え、事業計画に則り事業を推進しております。昨年は、新型コロナウイルス後の業界の回復・発展を目指し、『アフターコロナプロジェクト』を推進しました。その成果を冊子『Change Together』にまとめ、9月に会員10団体の各社にお届けしております。プロジェクトでは、コロナ禍という危機を“変化によるチャンス”と捉えて経営改革に取り組む人々の姿が浮かび上がり、印刷業界の底力を感じました。一方で、従来の商慣習から脱却できない印刷業界の実態も改めて認識することになりました。冊子の終わりには、各社と日印産連がそれぞれ取り組むべきことを、提言として掲げています。今後は、この提言を具体的に推進するための組織や仕組みを再構築し、コロナ禍によってパラダイムシフトした新しい社会の枠組みの中で、『Change Together』、新たなチャンスを見出し、発展する業界に変わりたいと思います。日印産連は、本年も『アフターコロナプロジェクト』の提言を踏まえ、従来にも増して会員10団体との連携を強化し、賛助会員の皆様共々SDGsに則った活動を推進してまいりますので、引き続き皆様方のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

皆様方の益々のご発展とご健勝を祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年の ご挨拶

全日本印刷工業組合連合会

会長 滝澤 光正



あけましておめでとうございます。

旧年中は当連合会に格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。本年も引き続きご指導を賜りますようお願い申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスの終息が見通せない中、当連合会でも、予定していた全日本印刷文化典長野大会の中止やCSRサミットの延期、各種会議・セミナーのリモート運営など、一昨年に引き続き難しい組合運営を強いられました。秋以降はワクチン接種が進み、感染者が減少し緊急事態宣言が解除されるなど、わずかながら明るい兆しが見えましたが、その一方で、原材料コストや物流費の上昇を理由として、印刷用紙をはじめとする印刷関連諸資材の価格改定が相次いで発表されるなど、中小印刷業界のみならず産業界全体において今しばらくは厳しい環境への対応を求められる年となりました。

このような状況の中、全印工連では生産性向上と高付加価値化を目指すDX事業について、組合員同士の生産連携をはかるためのDXプラットフォームシステム「DX-PLAT」の全国9地区におけるトライアルの実施、本格稼働に向けた具体的な制度設計の取り組み、各メーカーデバイスとのインターフェイス構築、システム改修とファシリティの整備など、着実な歩みを進めました。また、国際公約となった2050年カーボンニュートラルへ向けて、印刷産業全体のイメージアップを図り、併せて組合員各社の経営改善に資することを目的とする再生可能エネルギー事業への取り組みを決定するなど、新しい事業にも着手しました。このほか、幸せな働き方改革事業、環境労務対策、各種共済制度の加入促進、動画教育サイト「印カレ～全印工連の学んで得するTV～」の運営、CSR普及活動、官公需対策、事業承継支援など、共通の経営課題解決に努めてまいりました。

日々目まぐるしく変化する経営環境のもとではありますが、全印工連では今が好機と捉え、これまでの枠を超えたさまざまな角度と視点から新しいネットワークの構築と価値の創造を目指して諸事業を進めてまいります。しなやかで、そして力強い全印工連であり続けるために、本年も各都道府県印刷工業組合ならびに全国の組合員企業の皆様のご理解とお力添えを心よりお願い申し上げます。

本年が皆さまにとって明るい希望に満ちた素晴らしい一年となりますよう祈念いたしまして、年頭のご挨拶いたします。

年頭 所感



京都府製本工業組合

理事長 **大入 達男**

あけましておめでとうございます。
謹んで新年のご挨拶申し上げます。

旧年中は、京都府製本工業組合に
対しまして多大なるご協力、ご支援
を賜わり、厚く御礼申し上げます。

さて、コロナ禍で長らく続いた厳
しい試練も昨年末には少し明かりが
見えてきましたが、原材料の価格の
高騰、コロナの新たな変異株など、
まだまだ油断のできない状況は続く
様です。

最近、友人がようやくスマホに換
えました。とても便利で書籍も読め
ると色々試しているとのこと。デ
ジタル化はますます進んでいくこ
とでしょう。しかし、本物の書籍が
持つ魅力は、家時間が長くなって
いる今、人気が出てきています。紙
の質、頁をめくる音、読み終えた
ときにページを閉じる満足感。こ
れはリアルな書籍でないと味わえ
ない感覚で癒しに繋がります。と
ても大事なことです。いつまでも
そのリアルにこだわるのでは発展
はありません。他の業界や技術と
の交流も必要になってきます。

皆様もこれからのウィズコロナ
ライフについて、書籍のあり方、関
わり方、製法など様々な「想い」を
巡らされたことでしょう。百年に
一度の生活の変革の時に、ヒトも
モノも新たな関わりを模索してい
かなければならない時です。業界
の進むべき進路を見極めるため、
その「想い」を共有できればと思
います。

末筆となりましたがこの令和4
年が皆様にとりましてご健康であ
り、御多幸の年となりますことを
お祈りしての新年のご挨拶とさ
せていただきます。

年頭 所感



京都府紙器段ボール箱工業組合

理事長 **戸田 正和**

新年明けましておめでとうございます。
旧年中は何かとお世話になり
ありがとうございました。

昨年度もコロナ禍の影響で、長い
期間自粛を強いられ当組合員をは
じめ協議会の方々との交流もまま
ならない状態でしたが、後半に入
り原因は不明ですがコロナの急激
な減少により、管外研修会をはじ
め京都ものづくりフェアリアルパ
ート、同忘年会などの行事に参加
できたことは大変喜ばしく感じて
おります。改めて、人と人は直に
接してなんぼやなとつくづく実感
いたしました。

さて、当組合では近年のデジタ
ル化の波に押される形で、中央会
所管のデジタル化推進事業補助を
活用した組合員デジタル化推進
事業に取り組みました。組合員の
多くが手書き仕様書である現状
を打破するための取り組みでした
が、国が求めるDX化には程遠い
現実が明らかになり、初歩の段
階から講習会を通じて意識を高
める必要性を実感いたしました。

一方、当組合の青年部会では、
国立滋賀大学・京都女子大学と
の産学連携事業により紙箱教材
キットの開発に取り組みました。も
のづくりフェアに於いても皆様
方のご協力のもと、来場者に楽
しんでいただくことができました。
また、ポーランドの小学校でも
教材として使用されるなど、今
後の展開も期待されます。

最後に、コロナ禍における新
たな活動様式を模索しながら、
皆様方との交流の機会を増やせ
れば幸いです。本年も宜しくお
願い申し上げます。

新年の ご挨拶



(一社)日本グラフィックスサービス
工業会京都府支部

支部長 **立木 哲生**

明けましておめでとうございます。

旧年中は、当会に対しまして、
並々ならぬご厚情を賜りまして、
厚く御礼申し上げます。

本年もどうぞ宜しくお願いいた
します。

以前から押し寄せてきていたペ
パーレス化の波も、コロナ禍によ
って更に大きくなってきた現在、
企業が生き残っていくためには、
様々な業態変化が求められています。

当会といたしましても、メンバー
各社とともにこの変化に対応す
べく、勉強会・セミナーなどを通
して、試行錯誤している状況です。

今後も同じ京都で同業の企業活
動している京都府印刷工業組合
の皆様と、親睦、情報交流を深
めて参られたらと考えております。

何卒引き続き、ご指導、ご鞭撻
の程、宜しくお願い申し上げます。

新年の ご挨拶



京都紙工協同組合

理事長 **西村 公男**

あけましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。旧年中は京都紙工協同組合に対しまして格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

「野火焼尽春風吹又生」（野火焼けど尽きず、春風吹いてまた生ず）野火がどんなに激しく燃えても、草を焼き尽くすことはできない。根さえしっかりと張っておけば、春風と共に芽を吹きだし、やがて緑の草原となる。

新型コロナウイルス感染拡大によりインバウンド（訪日外国人旅行）需要は蒸発し、緊急事態宣言、蔓延防止等重点措置により観光都市京都は大打撃を受けました。観光・宿泊・飲食・婚礼・イベントなどに付随する印刷物が激減し私たち印刷関連業者は大きな痛手を受け、今までに経験したことのない冬の時代となりました。

今回の新型コロナウイルス感染症により時代の変化はあまりにも早くやってきました。しかし、辛く厳しい冬はいずれ終わり、やがて暖かい春が来ます。冬が厳しいほど春の芽吹きは生命力に溢れ素晴らしい世界が広がります。

時代の変化に合わせて私たち印刷関連業界も変わっていかなければなりません。新しい生活様式に価値を発揮する印刷物。その為には印刷関連7団体の技術力やノウハウなどの情報をお互いに交換し知恵を出し合い印刷の良さや印刷ならではの商品を提供するなど新たな一步を踏み出すことにより、春風と共に明るい未来がやってきます。

今年が明るく希望に満ちた年となることを心からご祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭 所感



京都シール印刷工業協同組合

理事長 **山田 裕彦**

皆様、あけましておめでとうございます。新しい年を迎えるにあたり謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと、コロナ禍も2年目となり「いつまでも立ち止まっている訳にはいかない」という思いから個人も企業も組合も各々「今、出来る事」を模索し続けた年ではなかったかと感じます。

そこには、感染症から得た経験や知識のみならず、行政や団体が下支えしてくれたからだとも思っています。

私も、昨年3月に京都府中小企業団体中央会が立ち上げた「助け合い隊」のメンバーに加えてもらい、各団体の現況や悩み事をお聞きする立場になりました。

当初は「印刷物を通して困っている方々のお力になれば」との思いで動き始めましたが、現実には、様変わりした観光都市としての京都の姿に落胆しておられる団体など、チラシなどの媒体で復活できるレベルではありませんでした。

また「組織全体のデジタル化の遅れ」が大きな障害になっている団体も多く、IT関連に強い組合が活躍されるなど、時代はやはり「アナログ」から「デジタル」へ移行している事を実感しました。

この「お困りごとプラットフォーム」は、「助け合いプラットフォーム」として生まれ変わり、組合だけでなく個々の企業からの声も受け付ける事になりました。

今後、オミクロン株が日本にどれだけの影を落とすかは予想もつきませんが、お互いが出来る事を持ち寄り、この京都を盛り上げていこうではありませんか。

つきましては、印刷業界の皆様の益々のご発展を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

年頭 所感



京都グラフィック

コミュニケーションズ協同組合

理事長 **木村 進**

新年明けましておめでとうございます。

又今年も新年が来ました。世の中が成長していき多くの人達が今年が良い年にしたいと思える時も、今年のように多くの人々が先行きどうなっていくのかと心配が先に立ってしまう年・・・も

もうコロナ禍が起こって、2年が過ぎようとしています。私達はこのコロナ禍の環境の中であってどのように身の処し方をしなければならないのか、どのように処すれば良いのか、と考え続けてきました。社会の現象は様々な処し方、やり方をされて成功に導かれた方もおられます。私達は今この環境の中で進むべき道を見つける必要に迫られています。追われれば追われる程、何もできなくなるのが人の性だと思います。その中でもっと迫られれば人は立ち上がります。

今私達は立ち上がらなければならない環境に追いこまれています。今やらないと、いつやるの、という言葉を思います。私達にとって一番大切なことは、そして取り組まなければいけないことは、今日を生きる、生き抜く。どのような小さなことでも、生き抜くことを見つけ、それを抛り所とし、一日一日を悔いなく活動することが肝要な時と思います。

幸い私達には組合があります。私達の組合は月に一度理事会を開き、色々なことが、話し合えます。そういう中で、何か一つでも打込めるものが見つかれば、との思いでいます。今年こそ朝のこない夜はない、楽しみの一つでも持てる年になりますよう心から願って、新年のご挨拶といたします。



産業成長戦略提言 「INSATSU未来トランス フォーメーション」 並びに「全印工連DX推進 プロジェクト」の解説

講 師

■ 瀬田 章弘氏

(全印工連副会長・産業戦略デザイン室委員長)

■ 福田 浩志氏

(全印工連常務理事・DX推進PT委員長)

2022年新年号の特別企画では、去る10月27日(水)午後5時より印刷会館で開催された秋期研修会『産業成長戦略提言「INSATSU未来トランスフォーメーション」並びに全印工連「DX推進プロジェクト」の解説』の講演要旨をご紹介します。

「全印工連DX推進プロジェクト」は、デジタル技術とデータの活用、及びネットワークの構築により、組合員事業所の生産効率化や業態変革の支援を目的としており、セミナーでは、なぜDXが必要なのかについてじっくり解説して頂いた後、デモを通して新システムDX-PLAT(付加価値創造のための組合員間受発注システム、生産性向上のための生産管理システム、経営の見える化のための基幹業務システム)のワークフローを紹介して頂きました。是非ご一読頂き、Afterコロナを見据えた新たな経営スタイル構築のヒントを掴んで頂けると幸甚です。



秋期研修会会場



産業成長戦略提言
「INSATSU未来トランス
フォーメーション」と
全印工連の推進する
「デジタルトランス
フォーメーション」について



講師を務める瀬田章弘氏

産業成長戦略提言「INSATSU未来トランス フォーメーション」とは

全印工連では2010年から業態変革を提唱してきましたが、組合員の皆様に浸透していないという現状があります。そこで、本年6月に冊子「印刷未来トランスフォーメーション」を作成・配布し、どうすれば業態変革できるのかという具体的な方法論をお示しました。

我々のコアビジネスは印刷です。印刷を中心に、印刷プラスアルファの部分をしっかり提案して受け止められる会社になりましょう。アメリカの印刷工業組合連合会(PIA)は、ロジスティクス、フルフィルメント、デザイン、マーケティングサービス等に取り組むことで、「1ドルの印刷が7ドルの価値になる」と述べています。実際に物流サービスの充実で従業員を100人規模から600人超えまで成長させた組合員が存在します。お客様が求めていることをよく調べて印刷に繋がるものを全て取り込む。自社だけでは無理かもしれませんが、全印工連には仲間がいます。DXを通して組合員間の連携を一層深めるとともに、他業界、異業種にまで拡げることを目指しています。

DXで大事なものは「D」ではなくトランスフォーメーション、つまり変化、業態変革です。「売り先」、「売り物」、「売り方」のどれか1つでも変えれば業態変革になります。印刷通販の会社のように売り方を変えて成長された会社もあります。

経営学では「事業の成果は戦略と組織で決まる」といいますが、戦略は突き詰めると一つの方向に行きつくので勝負は組織力です。組織を強くするには経営理念をしっかりと立て社員一人一人に浸透させねばなりません。これをビジョナリー経営と言います。ビジョナリー経営で大事なものは「事業承継」と「業態を変える」の二つですが、会社を存続させるには事業又は経営者の組み替えが必要です。経営者の組み替えが事業承継です。

「デジタルトランスフォーメーション」とは

皆様は10年先の自社をイメージできますか？ 東京で開催されたセミナーで問うと、「3年から5年先」なら7割の人が挙手されますが、「10年先」にはほとんどの人が手を降ろします。多くの人が危機感を感じておられることがわかりますが、DXに取り組んだとしても目に見えた効果を得るまで数年はかかるので、今の内に始めないと10年先に間に合いません。

マッキンゼー・アンド・カンパニーというアメリカの大手コンサルティング会社によると、リーマン・ショック後に時価総額を拡大した会社には三つの共通パターンがあると分析しています。

一つ目は、デジタル、デザイン、アジャイル(柔軟で効率的な開発によって迅速なシステム提供を旨とするソフトウェア開発手法の総称)に経営資源を集中します。アマゾン为例に挙げると、デジタルチャンネルを使って書籍を原点に次々と新しい分野に進出しました。「やってみて駄目なら撤退すればいい、やってみないことには何が起るか分からない」という「アジャイル」の意思決定のもとで動いています。

二つ目は、新分野で働く人を徹底的に再教育します。最近「リスキリング」という言葉で説明されますが、徹底的に次の時代に合うよう再教育に力を注ぎます。

三つ目は、経済分野における「エコシステム」という考え方です。要約すると、自社に足りないものはM&Aで取り込めばよい、或いは一緒に仲間と連携して作ればよいというという意味です。代表的な例としてソフトバンクが挙げられます。

一方、需要の減退にリストラなど固定費の削減で採算を合わせた会社の多くは衰退したと分析しています。

DXとは企業文化の大変革です。単純にIT化やデジタル化することではありません。ワークフローの中からブルジョアジョブ(非人間的仕事)など価値を生まない仕事をDXにまかせ、それにより生じた時間、人員で新しい価値を作り出すという趣旨がデジタルトランスフォーメーションです。そのためにはビジネスのコアは何なのか、コアをどうデジタル化するのかを徹底的に考え抜かなければなりません。

DXは、言葉は悪いですが「エサは多いか(市場規模)」、「エサは増えるか(成長性)」、「ライバルは少ない

か(競合)」、「十分な栄養はあるか(収益性)」のパターンに分類することができ、パターン別に有効なツールや方法があります。

全印工連の「DX」とは

印刷会社の下請仕事の利益率が低いのは稼働率が低いからです。後に詳しい説明がありますが、全印工連の「DX-PLAT」を通して生産者に仕事を集中させることが出来ます。それにより効率がよくなり、仮に10%収益が上れば、その内5%を発注者に還元することができます。その結果、印刷機を持たない営業主体の発注者はこれまでより安い価格で印刷ができ、余剰分は営業力を磨くことや商品力をつけることに使えます。

機械を失くせとは言いません。当社も企画制作部門の利益率が高くても機械を残しています。しかし、このままでは何れ買い換えができなくなるのではと危惧しています。

生産者と発注者の組み合わせの他にも様々な組み方があります。得意分野の違う業態によるプラットフォームを作ることもできますし、生産者のみで集まり発注者を呼び込むという手法もあります。BCPに備え、広範囲でプラットフォームを作り、お客様の近いところで生産・配送してスピード化を図るという考え方・組み方もあります。一つのグループに拘らず、各地、或いは様々な仲間のグループに入るという考え方もあります。

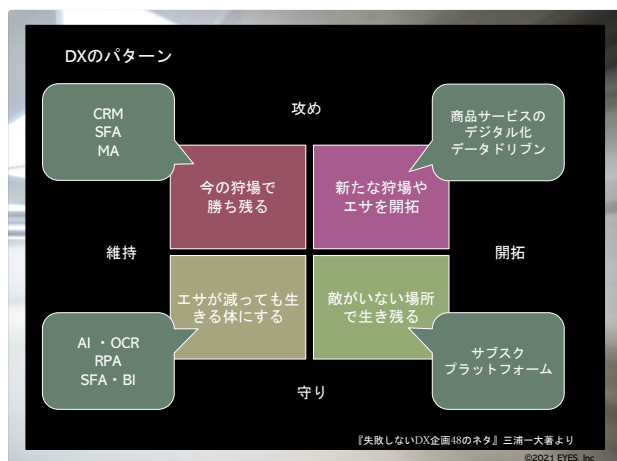
DXを推進する上で大事なことはデータドリブン(収集したデータを分析して意思決定や企画の立案に役立てていく方法論)です。顧客・エンドユーザー間、顧客・ストアフロント間、ストアフロント・DX-PLAT間等、それぞれの接点に集まった情報を活用し、AIやIoTに繋げて更に効率よく新たな価値を生むことができます。商店街の顧客データを活用することで来店を促したり効率のよい商店の運用ができます。需要の予測も可能です。

今、行政ではデジタルによるプラットフォームを作ろうとしています。住民サービスをデジタル化しようとしています。今後はデジタルに繋がっていない印刷会社は対応できなくなります。

明日、突然世の中が変わることはありません。しかし、毎日着実に変わっています。10年後に向けて今から改革をスタートしなければいけません。これは避けて通れない事案です。そのための第一歩はデジタル化により生産性を改善することです。そして目指すのはデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出。社内の全ての作業をデジタル化した後、是非ともDX-PLATを活用して頂きたい。

全印工連傘下の4,000社には家族的な経営をされている仲間もおられますが、そのような方も是非一緒に参画して欲しいと思っています。今持っておられる強みを活かした業態変革の実現をご支援したい。1社では難しいので仲間と組む。そのために組合組織は大きなメリットになります。

ご清聴ありがとうございました。



「失敗しないDX企画48のネタ」三浦一大著より



全印工連 「DX推進プロジェクト」に ついて



講師を務める福田浩志氏

印刷産業の未来を拓く デジタルトランスフォーメーション

全印工連の推進する印刷産業におけるDXは、デジタルの技術とデータの活用によって印刷産業が抱える諸問題を改善し、生産の効率化やビジネスモデルの変革を促進することで印刷産業全体の構造改革をもたらし、印刷産業がまた再び光り輝く産業として変貌を遂げ、スローガンである「Happy industry」を実現する事です。これから説明する全印工連の「DX-PLAT」は業界全体を変えていくものですが、同時に皆様の会社の変革にも繋がるものです。

調査で判明した印刷産業の課題と DXの必要性

全印工連がDXに取り組み始めたのは、2019年に国の予算で印刷産業の取引実態調査を行ったことから始まります。日印産連に加盟する10団体の傘下企業6,626社にアンケートを行い、1,000社位から回答を得ましたので、正確に業界の現状が反映されたものだと思います。詳細は右記の経済産業省のホームページにアップされています。



調査の結果、設備稼働率が悪化傾向、供給過剰、受注単価下落、営業利益率低下、営業機能を十分に行えていない、赤字でも受注するなど収益管理を十分に行えていない、経営者の高齢化により事業継続の課題が存在する等の様々な課題が抽出され、経済産業省より、「デジタルトランスフォーメーションで生産性の向上と付加価値の創出を実現してください」と提言を受けました。

印刷市場は慢性的な供給過多状態にあり、現状を放置すれば大規模高生産能力型はさらに生産能力を向上し寡占化していくのに対し、付加価値の高い受注ルートが破壊され、印刷産業が創出していた付加価値額が減少することが懸念されます。

印刷産業全体を成長させるには、個々の経営資源を得意分野に集中させることが必要です。例を挙げると、小規模サービス・製造併用型の企業を小規模サービス特化型に移行させ、製造は大規模高生産能力型の企業に任せることで、産業全体としての生産性を向上させ、付加価値の源泉を育成していくことが可能になります。

DXで高付加価値を提供する産業に転換するには限られた経営資源を安心して得意分野に集中投下できる体制が必要です。全印工連のDXシステムで生産協調を進めることにより、生産を縮小、あるいはサービスに特化する

る会社は顧客接点を最大化することに経営資源を投下して高い付加価値を創出することができます。一方、生産が得意な会社は生産に経営資源を投下して設備の稼働率を上げることでコストが下りスマートファクトリー化を推進できます。他にも様々な業態、得意分野を有する会社とDXシステムを通して繋がって頂き、自社の得意分野に仕事を集め、不得意な仕事は他社に任せる。DXシステムに繋がることで、グループ間で重複する設備や業務を効率化することができます。

何も全印工連傘下の4,000社を1つのシステムに繋ぐとしているわけではありません。少なければ3社でも可能ですし、多くても10社から20社くらいのグループが全国に増えればと思っています。繋がり方に制約はありません。京都という一つの地域の中での分業という形でもよいし、同種の機械を有する会社のグループでもよい。2年程前に埼玉県で水害があり、機械が水浸しで1週間から10日ぐらい稼働できなかったと聞いています。そのときにDXの輪があれば仲間同士で助け合うことができたかもしれません。BCPの観点からもDX-PLATのシステムは有益です。

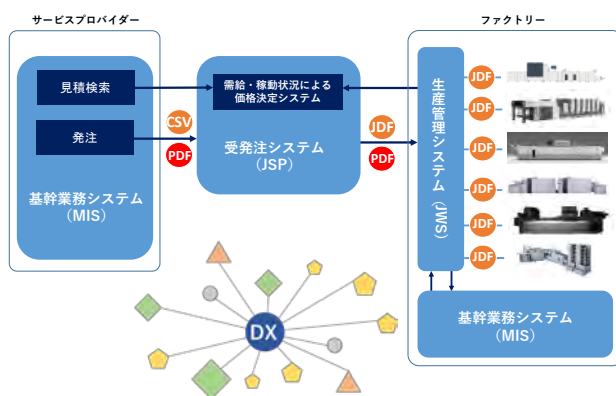
全印工連が提供するDXシステム

先月、東印工組で「基幹業務システム(MIS)を持っていますか？」というアンケートを行ったところ、従業員20人以下の会社で持っていると回答された会社はほとんどありませんでした。売掛管理や請求書発行は弥生販売などの販売管理のシステムで賄っていて印刷専門の受発注システムを持っていない。

また、「一件一件の案件の収益管理ができていますか？」という質問には、従業員20人以下の会社の8割ができていないと回答されました。「社内の作業指示書は手書きですか？」という質問には、従業員20人以下の会社の7割が手書きと回答されました。これでは仕切り単価の利益を営業担当者は理解できないでしょう。

全印工連が提供するDXシステムは、付加価値創造のための組合員間受発注システム(Job Sharing Platform/JSP)、生産性向上のための生産管理システム(Job Workflow System/JWS)、経営の見える化のための基幹業務システム(Management Information System/MIS)3つから成り立ちます。

■全印工連DXシステム概要



前頁の図の左側が発注側、右側が製造側です。中央のJSP(組合員間受発注システム)を介して発注側と製造側が繋がります。JWS(生産管理システム)が機械の稼働状況等を管理してくれます。

JSP(組合員間受発注システム)は、全印工連が富士フイルムビジネスイノベーションに開発依頼をして作ったものです。発注と同時にグループ内の製造者側より見積を自動で受領することが可能です。MIS(基幹業務システム)と連携が取れ、製造者の稼働状況や需給のバランスにより価格を決定することができます。画像データ、映像のアップロード、ダウンロードなどストレージ機能も有します。発注データ(CSV)をJDFに書き換えてくれます。JDFはジョブディフィニションフォーマットの略で、2000年の初頭から全世界標準の電子作業指示書です。準備時間が飛躍的に短くなります。

発注側の画面はブルーです。ログインすると、MISから入ってきた発注一覧が表示されます。

■JSP(発注サービス)



受注側の画面はグリーンです。ログインすると、受注一覧が表示されます。見積額は事前に設定した価格帯により自動で返すことができます。表示する価格を繁忙期、閑散期に変える設定もあります。刷り直しや検収を示す機能もあります。

JWS(生産管理システム)は、メーカー色の薄いJDFで設計されクラウドで動く富士フイルムビジネスイノベーションのプロダクションコックピットというシステムの使用許諾権を買い取りました。カスタマイズすると1,000万円するシステムをインシャルコストなしで使用できます。

■JWS(Production Cockpit)



メーカーにとらわれないオープンプラットフォーム型で、全てのデバイスとのJDFによるインターフェースを目指しています。ジョブの進捗状況、機械の稼働状況など生産の見える化が実現し、予定組み等の生産スケジュールができます。スマートファクトリー化を目指し

ており、MISとも連携しています。

MIS(基幹業務システム)は既に導入されている会社もあると思いますが、まだ持っていない方のため、第1弾としてNECのSP-MULTIというMISの使用許諾権を手しました。

■MIS(SP-MULTI)



通常は数百万円かかるMISの導入にもインシャルコストはかかりません。サーバ費用や通信費等のランニングコストのみで運用できます。なお、あくまで推奨デバイスの1つであり、今後、各社のMISメーカーに連携を促す予定です。

最後に

DXシステムの構築に際しては、国の助成金(5,000万円)を利用するとともに、関連企業5社よりそれぞれ1,000万円を協賛して頂き、総額1億円の原資のもとで取り組んでいます。本年度は各地で周知活動を行うとともに、9つのグループでトライアル運用を行っています。また、DX推進PT部会では規約や利用料の制度設計を行っています。

経済産業省の資料によると、2019年の印刷産業の市場規模は4兆9,800億円で2018年とほぼ同じ水準でした。しかし、2020年度以降はコロナ禍により2割近くマーケットが縮小しているという推測もあり、3兆円台に落ち込む可能性があります。業界の構造を変えないと私達に未来はありません。出来る、出来ないという議論ではなく、どうすれば出来るのかという前向きな思考で取り組んで頂きたいと思っています。

ご清聴ありがとうございました。

(文責・編集委員会)

●全印工連DXシステム(JSP、JWS、MIS等)の主要工程の表示画面など本研修会で配布された資料をご用意しています。必要な方は組合事務局(電話 075-312-0020)までご連絡下さい。